

連合北海道札幌地区連合会／北海道労働相談センター
札幌圏雇用センサス 2025年1月の相談状況

1. 2025年1月相談概況

資料-1 「2025年 雇用形態別相談者数 月別集計」

資料-2 「2025年1月相談件数（雇用形態別）」

年月	項目	相談者（人）	相談件数（件）	一人当たり 相談件数（件）
2025年1月		28人	42件	1.50件
2024年12月		29人	41件	1.41件
2024年1月		21人	36件	1.71件

(1) 相談者数及び相談件数の推移

資料-1 「2025年 雇用形態別相談者数 月別集計」

資料-2 「2025年1月相談件数（雇用形態別）」

資料-3 「2025年1月相談者数（雇用形態・男女・業種別）」

資料-4 「2025年 業種別相談者数 月別集計」

資料-5 「2025年1月相談件数（業種別）」

資料-6 「相談動向グラフ」

① 2025年1月期の相談者数は28名、相談件数は36件でした。対前月比で相談者数は-1名とほぼ同数、相談件数では+1件となりました。

対前年比でもほぼ同数で推移しています。

② 男女別割合では、男性8名（28.6%）、女性20名（71.4%）となりました。

③ 年代別には男女とも20代から50代と幅広くありました。

④ 相談ダイヤルの周知媒体としてはインターネット検索がどの年代においても突出しています。

⑤ 業種別の相談者数は業種としては「医療・保健・医薬品業」と「社会福祉・介護業」で全体の53.6%となっています。

※参考1 【雇用形態別・男女別 相談者数】（単位：人）

正社員		契約社員		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		求職者・他		男女計		総計
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
4	11		3	1	5	1		2	1							8	20	28

⑥ 相談件数は全体で36件。男性13件（1.63件/人）、女性23件（1.15件/人）となっています。

⑦ 相談項目内容の特徴は、「労働契約関係：8件（19.0%）」、「差別等：7件（16.7%）」、「労働安全衛生」と「雇用関係」が共に6件（14.3%）となり、主な相談内容となりました。

※参考 2 【相談項目内容：雇用形態・男女別一覧】

相談項目	正社員		契約		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		求職者 他		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
組合	1	1															1	1
契約	1	5		1					1								2	6
賃金	1					2											1	2
時間	1	1				2											1	3
雇用		1			1	1	1		1	1							3	3
退職		1				1												2
保険		2																2
安全	2	3		1													2	4
差別	1	4		2													1	6
その他		2																2
合計	7	20		4	1	6	1		2	1							11	31

(2) 業種別相談状況について

資料-2 「2025年1月相談件数（雇用形態別）」

資料-5 「2025年1月相談件数（業種別）」

業種別相談状況では「医療・保健・医薬品業」、「社会福祉・介護業」で計24件（全体比57.1%）となりました。

(3) 違法相談について

資料-7 「2025年1月 違法相談件数（業種別）」

資料-8 「2025年1月 違法件数（相談項目・雇用形態別）」

資料-9 「2025年・月別集計 違法件数（相談項目別）」

- ① 相談者28名から寄せられた相談件数42件のうち、17件が違法と判断される案件でした。相談件数全体の40.5%となっています。
- ② 違法相談件数の多い業種としては「社会福祉・介護業（8件）」、「医療・保健・医薬品業（5件）」となっています。

※参考 3 【違法件数：業種別一覧】

業種	違法相談件数	1月期相談件数	違法率
農林水産業	－	－	－ %
鉱業・碎石業	－	－	－ %
建設・設計・重機業	1	2	50.0 %
食品製造業	－	－	－ %
その他製造業	－	－	－ %
エネルギー・水道業	－	－	－ %
通信・報道・IT業	－	－	－ %
交通業	－	－	－ %
陸運・倉庫業	－	2	－ %
卸・小売・飲食業	－	2	－ %
商品斡旋・リース業	－	－	－ %

金融・保険業	-	-	- %
不動産業	-	-	- %
医療・保健・医薬品業	5	13	38.5 %
社会福祉・介護業	8	11	72.7 %
ビル管理・警備業	-	2	- %
労働派遣業	-	-	- %
教育・学習支援業	-	-	- %
会計・行政・法律事務所	-	-	- %
宿泊・娯楽業	1	1	100.0 %
複合サービス業	-	-	- %
その他サービス業	-	2	- %
廃棄物処理業	-	-	- %
工務・公共サービス	-	1	- %
分類不能・その他	2	6	33.3 %
合計	17	42	40.5 %

③違法件数の雇用業態別男女比では、「正社員女性：6件」、「パート女性：4件」が高い傾向にありました。

④違法相談項目別では「労働契約関係（5件）」、「雇用関係（4件）」に多く見受けられました。

※参考 4【相談項目別違法件数一覧】

相談項目	1月期 相談件数 (A)	1月期 違法相談件数 (B)	違法率 (B/A)	違法件数の 構成比
労働組合関係	2	-	- %	- %
労働契約関係	8	5	62.5 %	29.4 %
賃金関係	3	2	66.7 %	11.8 %
労働時間関係	4	3	75.0 %	17.6 %
雇用関係	6	4	66.7 %	23.5 %
退職関係	2	-	- %	- %
保険・税	2	-	- %	- %
安全衛生	6	1	16.7 %	5.9 %
差別等	7	2	28.6 %	11.8 %
その他	2	-	- %	- %
合計	42	17	40.5 %	- %

(5) 2025年1月度の主な相談事例

Case : 1 <有給休暇の買い取りについて>

1. 介護施設で看護師として勤務。昨年12月末まで稼働していた。退職するにあたり、退職日の12/31までに消化できない年次有給休暇が11.5日分あり、施設長とは買い取る方向で話をしていたが、「本社から『有給休暇の買い取りはできないので、退職日を遅らせるか、取得を諦めるか、どちらかの方法しかありません。』と言われたので買い取りは無理。」との返答を得た。どうしたらいいか？

Ans : 労基法では原則として有給休暇は「取得」するものであり、企業に買い取りする義務はありません。但し、退職時に取得しきれない場合の買い取りについて、会社の規定や慣行が適用される場合があります。就業規則や雇用契約書の再確認をしてください。

Case : 2 <過度な労働の強要>

1. サ高住で調理員として稼働中。本来、調理員は3名体制なのだが、そのうちの2名がインフルエンザに感染して、連続9日間の勤務を続けています。早番と遅番も通しでの勤務。(休憩時間は確保できている。)体が持たない。その旨を社長に伝えても、聞く耳を持ってくれない。入居者の食事はコロナ渦の際に「弁当対応」していた時期もあった。どのように対応したらいいか？

Ans:社長に具体的な体調の不調状況や連続勤務による疲労を説明してください。その上で勤務体制の見直しを求めること。過去に弁当対応の実績があるのであれば、同僚が復帰すまでの期間、調理の簡素化も含めて工夫していくようにしてはどうか。(但し、これは本来社長が考慮すること。)労基法に基づき過度な労働を強いられていると労基署に相談し、適切なアドバイスを受けることも必要です。

Case:3<退職と検診料金の自己負担>

1. 社会福祉法人の特養の介護職として勤務。夜間勤務があるので健康診断は6か月に1度受けている。昨年12月会社指示で検診を受けた。年明けに今年3月での退職を伝えた。その後、会社から「検診料金は自前で払うように」と言われた。この負担は仕方ないのか？

Ans:在職中の健康診断なので退職予定だからと言って、自己負担を強いるのは違法と判断できます。あくまでも在職中の受診なので会社負担は当たり前です。会社に「労働相談センターに相談したらそのように言われた。」と言って構わないです。

Case:4<解雇に伴う解決金の請求>

1. 昨年末からホテルの受付として稼働。1日4時間勤務の契約では無期雇用。年明けの1/6に客からのクレームがあり、それ以降、シフトから外されている。1/9にラインで「2/9付け解雇」を告げられて、翌日解雇通知が届いた。書面では「1/6のクレーム以降、改善が見られない」ことが理由となっている。1/6以降は出勤していないのでありもしない理由です。こんな会社に戻る気はないが、交渉で解決金を取ってほしい。

Ans:解雇自体は合理的理由が見受けられないので不当解雇と言えます。しかし、解決金を取ってほしいとの要望は受け付けられないし、受ける組合もありません。どうしても争いたいなら、労働局や労働委員会の斡旋という方法があるので、検討してはどうか。

北海道労働相談センターには様々な困った事案についての相談があります。

個人で解決するにはハードルが高い問題もあります。仲間づくりをして組合を結成し解決していく方法もあります。少しでも不合理な処遇・待遇を感じ、働きづらいつと感じたら、「おかしい」と声に出し、社会を変えていくくらいの自覚をもつことも必要です。

一人で悩む前にまず北海道労働相談センター『0120-154-052』にご相談ください。

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
正社員	1 男	4												4	14.3%
	2 女	11												11	39.3%
契約	1 男														
	2 女	3												3	10.7%
パート	1 男	1												1	3.6%
	2 女	5												5	17.9%
アルバイト	1 男	1												1	3.6%
	2 女														
嘱託	1 男	2												2	7.1%
	2 女	1												1	3.6%
季節	1 男														
	2 女														
派遣	1 男														
	2 女														
求職者・他	1 男														
	2 女														
合計	1 男	8												8	28.6%
	2 女	20												20	71.4%
	合計	28												28	
相談件数	1 男	11												11	
	2 女	31												31	
	計	42												42	
1人当たり件数		1.50												1.50	

参考 2024年相談者数	21	58	55	59	61	34	39	24	43	44	33	29	500
参考 2024年相談件数	36	79	76	80	75	45	49	43	60	82	52	41	718

2025年1月 相談件数（雇用形態別）

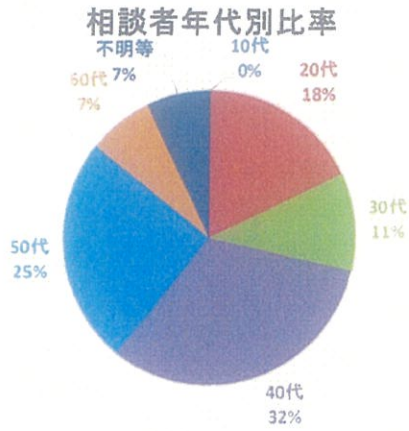
		1 正社員		2 契約社員		3 パート		4 アルバイト		5 嘱託		6 季節		7 派遣		8 求職者・他		合計			構成比			
		1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	男女計				
労働組合関係	11	結成・運営・加盟		1	1													1	1	2	4.8%			
	12	不当労働行為																						
	13	労使関係																						
	14	その他 組合																						
	15	組合加入・脱退																						
小計		1	1															1	1	2	4.8%			
労働契約関係	21	就業規則・雇用契約			1					1								1	1	2	4.8%			
	22	雇用形態																						
	23	配転・出向・転籍																			2	2	4.8%	
	24	その他 契約		1	2		1												1	3	4	9.5%		
	25	一方的身分変更																						
26	派遣・人夫貸し																							
小計		1	5		1					1								2	6	8	19.0%			
賃金関係	31	月例賃金未払・控除					1													1	1	2.4%		
	32	不払残業・割増賃金		1															1	1	1	2.4%		
	33	一時金・諸手当					1													1	1	2.4%		
	34	最低賃金																						
	35	その他 賃金																						
36	賃上げ・賃下げ																							
小計		1				2												1	2	3	7.1%			
労働時間関係	41	週40時間・長時間労働																						
	42	休日・休憩		1			1												1	1	2	4.8%		
	43	年次有給休暇			1		1														2	2	4.8%	
	44	その他 労働時間																						
	45	労働時間延長・短縮																						
小計		1	1			2												1	3	4	9.5%			
雇用関係	51	解雇・退職強要・契約打ち切			1		1	1	1											2	2	4	9.5%	
	52	合理化・倒産・閉鎖問題																						
	53	解雇予告手当																						
	54	休業補償																						
	55	その他 雇用								1	1								1	1	2	4.8%		
小計			1			1	1	1	1	1								3	3	6	14.3%			
退職関係	61	定年問題																						
	62	退職金・退職手続			1		1														2	2	4.8%	
	63	再雇用問題																						
	64	その他 退職																						
小計			1			1														2	2	4.8%		
保険・税	71	雇用・労災			1																1	1	2.4%	
	72	健保・年金			1																1	1	2.4%	
	73	税金問題																						
	74	その他 保険・税																						
小計			2																	2	2	4.8%		
労働安全衛生	81	労働災害					1													1	1	2.4%		
	82	職業病																						
	83	安全衛生			1																1	1	2.4%	
	84	その他 安全衛生		2	2																2	2	4	9.5%
	85	P T S D																						
小計		2	3			1														2	4	6	14.3%	
差別等	91	男女差別																						
	92	女性保護																						
	93	セクハラ																						
	94	嫌がらせ・バワハラ		1	4		2														1	6	7	16.7%
	95	その他 差別																						
小計		1	4			2														1	6	7	16.7%	
その他	991	経営問題・労務管理																						
	992	上記以外			2																	2	2	4.8%
	993	職業紹介・求人																						
小計			2																		2	2	4.8%	
合計		7	20		4	1	6	1		2	1									11	31	42	100.0%	

	1 正社員	2 契約社員	3 パート	4 アルバイト	5 嘱託	6 季節	7 派遣	8 求職者・他	合計	構成比		
1月	7	20	4	1	6	1	2	1				
2月												
3月												
4月												
5月												
6月												
7月												
8月												
9月												
10月												
11月												
12月												
合計	7	20	4	1	6	1	2	1	11	31	42	100.0%

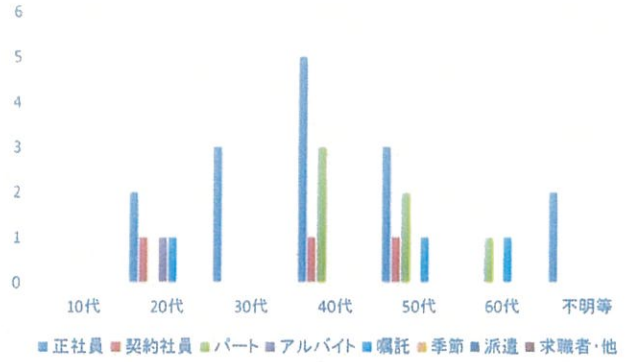
	1 正社員	2 契約社員	3 パート	4 アルバイト	5 嘱託	6 季節	7 派遣	8 求職者・他
業種別相談件数（年計）	27	4	7	1	3			
業種別相談数年間比率	64.3%	9.5%	16.7%	2.4%	7.1%			

	業態別雇用形態相談人数																		
	正社員		契約社員		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		求職者・他		全雇用計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男女計
A 農林水産業																			
B 鉱業・砕石業																			
C 建設・設計・重機業		1				1												2	2
D 食品製造業																			
E その他製造業																			
F エネルギー・水道業																			
G 通信・報道・IT業																			
H 交通業																			
I 陸運・倉庫業	1								1								2		2
J 卸・小売・飲食業		1																1	1
k 商品斡旋・リース業																			
L 金融・保険業																			
M 不動産業																			
N 医療・保健・医薬品業		6				1											1	6	7
O 社会福祉・介護業	2	1		1		3			1								3	5	8
P ビル管理・警備業				1														1	1
Q 労働派遣業																			
R 教育・学習支援業																			
S 会計・行政・法律事務所																			
T 宿泊・娯楽業							1										1		1
U 複合サービス業																			
V その他サービス業		1																1	1
W 廃棄物処理業																			
X 公務・公共サービス				1														1	1
Y 分類不能・その他	1	1				1				1							1	3	4
総計	4	11		3	1	5	1		2	1							8	20	28
相談件数	7	20		4	1	6	1		2	1							11	31	42
一人当たり件数(男女別)	1.75	1.82		1.33	1.00	1.20	1.00		1.00	1.00							1.38	1.55	1.50
一人当たり件数(男女計)	1.80			1.33		1.17	1.00		1.00								1.50		

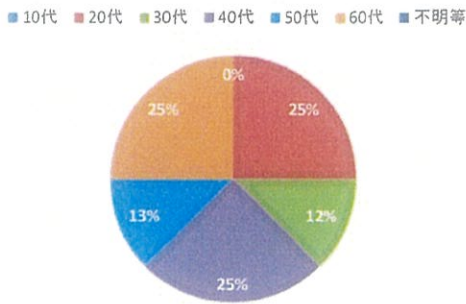
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
A 農林水産業														
2024年			1	1							1			—
B 鉱業・採石業														
2024年														—
C 建設・設計・重機業	2												2	7.1%
2024年	1	2	4	4	7	1	7	8	9	5	10	3	61	—
D 食品製造業														
2024年	1	1	1	1		5	6	4	6	7	2	4	38	—
E その他製造業														
2024年	1	4		2			1	9		1	1		19	—
F エネルギー・水道業														
2024年														—
G 通信・報道・IT業														
2024年	1		2	9	2	3	1	1	4	6	3	4	36	—
H 交通業														
2024年	1	3	2			1	2			2		1	12	—
I 陸運・倉庫業	2												2	7.1%
2024年	3	3	3	3	8	6	6	5	1	5	4	1	48	—
J 卸・小売・飲食業	1												1	3.6%
2024年	18	18	14	16	15	22	21	15	21	22	18	24	224	—
k 商品斡旋・リース業														
2024年				1	1				1				3	—
L 金融・保険業														
2024年	1		1	4	1		2		1	2	3	3	18	—
M 不動産業														
2024年		3	3	3		1		5	1	2		5	23	—
N 医療・保健・医薬品業	7												7	25.0%
2024年	5	4	9	5	9		5	3	2	4	6	2	54	—
O 社会福祉・介護業	8												8	28.6%
2024年	10	9	12	11	12	14	10	9	11	13	5	11	127	—
P ビル管理・警備業	1												1	3.6%
2024年	5	4	13	2	7	6				6	5	5	53	—
Q 労働派遣業														
2024年			2							1			3	—
R 教育・学習支援業														
2024年		4		1	3	1	1	2		2		1	15	—
S 会計・行政・法律事務所														
2024年		1											1	—
T 宿泊・娯楽業	1												1	3.6%
2024年	6	4	5	7	3	4		2	2	3	3	7	46	—
U 複合サービス業														
2024年	3		1	1			1	1	1		2	2	12	—
V その他サービス業	1												1	3.6%
2024年	10	6	5	4	13	16	18	11	10	9	7	9	118	—
W 廃棄物処理業														
2024年						2				1	1	2	6	—
X 公務・公共サービス	1												1	3.6%
2024年			1	1								1	3	—
Y 分類不能・その他	4												4	14.3%
2024年	2	4		1	2			1		2	2	4	18	—
総計	28												28	100.0%



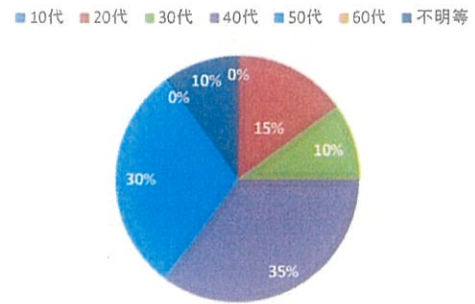
年代別雇用形態構成



男性年代別比率

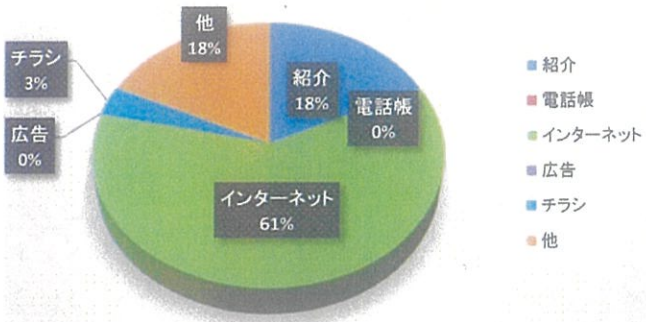


女性年代別比率

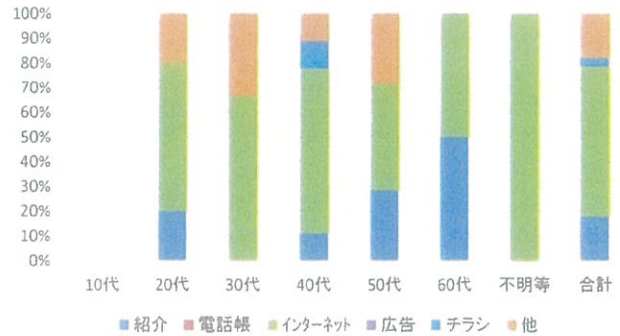


相談ダイヤル周知媒体集計

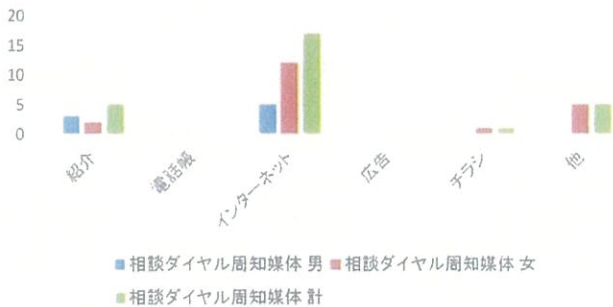
相談D周知媒体割合



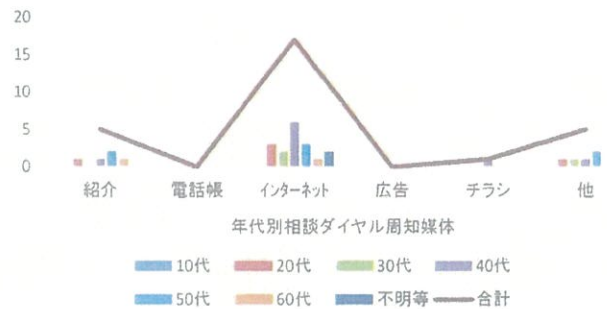
年代別相談D周知媒体



男女別相談ダイヤル周知媒体(実数)



年代別相談ダイヤル周知媒体(実数)



	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	合計	構成比	
	農林水産業	鉱業・採石業	建設・設計・重機業	食品製造業	その他製造業	エネルギー・水道業	通信・報道・IT業	交通業	陸運・倉庫業	卸・小売・飲食業	商品転売・リース業	金融・保険業	不動産業	医療・保健・医薬品業	社会福祉・介護業	ビル管理・賃借業	労働派遣業	教育・学習支援業	会計・行政・法律事務所	宿泊・娯楽業	複合サービス業	その他サービス業	廃棄物処理業	公務・公共サービス	分類不能・その他			
11 結成・運営・加盟																												
12 不当労働行為																												
13 労使関係																												
14 その他 組合																												
15 組合加入・脱退																												
労働組合関係																												
21 就業規則・雇用契約																												
22 雇用形態																												
23 配転・出向・転籍														2												2	4.8%	
24 その他 契約														2											1	3	7.1%	
25 一方的身分変更																												
26 派遣・人夫貸し																												
労働契約関係														4												1	5	11.9%
31 月例賃金未払・控除															1											1	2.4%	
32 不払残業・割増賃金															1											1	2.4%	
33 一時金・諸手当																												
34 最低賃金																												
35 その他 賃金																												
36 賃上げ・賃下げ																												
賃金関係															2											2	4.8%	
41 週40時間・長時間労働																												
42 休日・休暇																2										2	4.8%	
43 年次有給休暇															1											1	2.4%	
44 その他 労働時間																												
45 労働時間延長・短縮																												
労働時間関係																										3	7.1%	
51 解雇・退職強要・契約打ち切			1																	1						2	4.8%	
52 合理化・倒産・閉鎖問題																												
53 解雇予告手当																												
54 休業補償																												
55 その他 雇用															1										1	2		
雇用関係			1												1						1				1	4	9.5%	
61 定年問題																												
62 退職金・退職手続																												
63 再雇用問題																												
64 その他 退職																												
退職関係																												
71 雇用・労災																												
72 健保・年金																												
73 税金問題																												
74 その他 保険・税																												
保険・税																												
81 労働災害																												
82 職業病																												
83 安全衛生																												
84 その他 安全衛生															1											1	2.4%	
85 PTSD																												
労働安全衛生															1											1	2.4%	
91 男女差別																												
92 女性保護																												
93 セクハラ																												
94 嫌がらせ・パワハラ														1	1											2	4.8%	
95 その他 差別																												
差別等															1	1										2	4.8%	
991 経営問題・労務管理																												
992 上記以外																												
993 職業紹介・求人																												
その他																												
合計				1										5	8						1				2	17	40.5%	
				2					2	2				13	11	2					1		2	1	6	42		
				2					2	1				7	8	1					1		1	1	4	28		
				1.00					1.00	2.00				1.86	1.38	2.00					1.00		2.00	1.00	1.50	1.50		
				50.0%										38.5%	72.7%						100.0%				33.3%	40.5%		

	1 正社員		2 契約		3 パート		4 アルバイト		5 嘱託		6 季節		7 派遣		8 求職者・他		合計		総計	構成比	
	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女			
11 結成・運営・加盟																					
12 不当労働行為																					
13 労使関係																					
14 その他 組合																					
15 組合加入・脱退																					
労働組合関係																					
21 就業規則・雇用契約																					
22 雇用形態																					
23 配転・出向・転籍																		2	2	11.8%	
24 その他 契約		1															1	2	3	17.6%	
25 一方的身分変更																					
26 派遣・人夫貸し																					
労働契約関係	1		4														1	4	5	29.4%	
31 月例賃金未払・控除							1											1	1	5.9%	
32 不払残業・割増賃金		1															1		1	5.9%	
33 一時金・諸手当																					
34 最低賃金																					
35 その他 賃金																					
36 賃上げ・賃下げ																					
賃金関係	1						1										1	1	2	11.8%	
41 週40時間・長時間労働																					
42 休日・休憩		1					1										1	1	2	11.8%	
43 年次有給休暇							1											1	1	5.9%	
44 その他 労働時間																					
45 労働時間延長・短縮																					
労働時間関係	1						2										1	2	3	17.6%	
51 解雇・退職強要・契約打切							1	1									1	1	2	11.8%	
52 合理化・倒産・閉鎖問題																					
53 解雇予告手当																					
54 休業補償																					
55 その他 雇用									1	1							1	1	2	11.8%	
雇用関係							1	1	1	1							2	2	4	23.5%	
61 定年問題																					
62 退職金・退職手続																					
63 再雇用問題																					
64 その他 退職																					
退職関係																					
71 雇用・労災																					
72 健保・年金																					
73 税金問題																					
74 その他 保険・税																					
保険・税																					
81 労働災害																					
82 職業病																					
83 安全衛生																					
84 その他 安全衛生																		1	1	5.9%	
85 PTSD																					
労働安全衛生			1															1	1	5.9%	
91 男女差別																					
92 女性保護																					
93 セクハラ																					
94 嫌がらせ・パワハラ																			2	2	11.8%
95 その他 差別																					
差別等			1				1												2	2	11.8%
991 経営問題・労務管理																					
992 上記以外																					
993 職業紹介・求人																					
その他																					
違反合計	3	6		1			4	1		1	1						5	12	17	100.0%	
相談件数	7	20		4		1	6	1		2	1						11	31	42		
違法率	42.9%	30.0%		25.0%			66.7%	100.0%		50.0%	100.0%						45.5%	38.7%	40.5%		
				33.3%			25.0%	57.1%		100.0%	66.7%							40.5%			

2025年・月別集計 違法件数 (相談項目別)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
11 結成・運営・加盟														
12 不当労働行為														
13 労使関係														
14 その他 組合														
15 組合加入脱退														
労働組合関係														
21 就業規則・雇用契約														
22 雇用形態														
23 配転・出向・転籍													2	11.8%
24 その他 契約													3	17.6%
25 一方的身分変更														
26 派遣・人夫貸し														
労働契約関係													5	29.4%
31 月例賃金未払・控除													1	5.9%
32 不払残業・割増賃金													1	5.9%
33 一時金・諸手当														
34 最低賃金														
35 その他 賃金														
36 賃上げ・賃下げ														
賃金関係													2	11.8%
41 週40時間・長時間労働														
42 休日・休憩													2	11.8%
43 年次有給休暇													1	5.9%
44 その他 労働時間														
45 労働時間延長・短縮														
労働時間関係													3	17.6%
51 解雇・退職強要・契約打ち切													2	11.8%
52 合理化・倒産・閉鎖問題														
53 解雇予告手当														
54 休業補償														
55 その他 雇用													2	11.8%
雇用関係													4	23.5%
61 定年問題														
62 退職金・退職手続														
63 再雇用問題														
64 その他 退職														
退職関係														
71 雇用保険・労災保険														
72 健康保険・厚生年金														
73 税金問題														
74 その他 保険・税														
保険・税														
81 労働災害														
82 職業病														
83 安全衛生														
84 その他 安全衛生													1	5.9%
85 PTSD														
労働安全衛生													1	5.9%
91 男女差別														
92 女性保護														
93 セクハラ														
94 嫌がらせ・パワハラ													2	11.8%
95 その他 差別														
差別等													2	11.8%
991 経営問題・労務管理														
992 上記以外														
993 職業紹介・求人														
その他														
合計													17	100.0%
相談件数													42	
違法率													40.5%	####
相談者数													28	
1人当たり件数													1.50	

参考 2024年違反相談件数	15	27	31	23	32	13	17	13	15	42	18	12	258
----------------	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----